（注意事項）

1　親法人等及び子法人等の状況

⑴　当期末現在の親法人等及び子法人等を記載すること。なお、当期中において変更があった場合には、その旨を注記すること。

⑵　［略］

2　［略］

3　関係会社の状況

⑴　［略］

⑵　当期末現在の関係会社（第177条第６項に規定する関係会社その他業務上、財務上又は人的関係上密接な関係を有する会社をいう。以下同じ。）のうち、１に記載した親法人等及び子法人等以外の関係会社を記載すること。なお、当期中において変更があった場合には、その旨を注記すること。

［削る。］

⑶　関係会社（１に記載した親法人等及び子法人等を含む。）の最近事業年度の貸借対照表（関連する注記を含む。）、損益計算書（関連する注記を含む。）及び株主資本等変動計算書（関連する注記を含む。）（連結財務諸表（連結貸借対照表（関連する注記を含む。）、連結損益計算書（関連する注記を含む。）及び連結包括利益計算書（関連する注記を含む。）若しくは連結損益及び包括利益計算書（関連する注記を含む。）並びに連結株主資本等変動計算書（関連する注記を含む。）又は指定国際会計基準、修正国際基準若しくは外国における公正妥当な企業会計の基準若しくは慣行により作成が求められるこれらの書類に相当するものをいう。）を作成している場合にあっては、当該連結財務諸表）を添付すること。ただし、人的関係上の関係会社で業務上及び財務上の関係を全く有しない等の特別な事情により、添付することが困難であると認められる場合には、その事由等を記載した書面を提出し、添付を省略することができる。

別紙様式第十五号（第百七十九条第三項関係）

（日本産業規格Ａ４）

自己資本規制比率に関する届出書（　　年　　月　　日現在）

商　号

		当　　日	対前日増減
［略］			
リスク相当額	市場リスク相当額		
	取引先リスク相当額		
	基礎的リスク相当額		
	暗号資産等による控除額		
	計　(E)		
［略］			

（注意事項）

1　親法人等及び子法人等の状況

⑴　当期末現在の親法人等及び子法人等を記載すること。なお、当期中において変更があった場合には、その旨を記載すること。

⑵　［同左］

2　［同左］

3　関係会社の状況

⑴　［同左］

⑵　当期末現在の関係会社（第177条第６項に規定する関係会社その他業務上、財務上又は人的関係上密接な関係を有する会社をいう。⑶及び⑷において同じ。）を記載すること。なお、当期中において変更があった場合には、その旨を注記すること。

⑶　「関係内容」欄には、親会社、子会社又は関連会社等（関係会社のうち、親会社又は子会社のいずれにも該当しないものをいう。）の別を記載すること。

⑷　関係会社の最近事業年度の貸借対照表（関連する注記を含む。）、損益計算書（関連する注記を含む。）及び株主資本等変動計算書（関連する注記を含む。）（連結財務諸表（連結貸借対照表（関連する注記を含む。）、連結損益計算書（関連する注記を含む。）及び連結包括利益計算書（関連する注記を含む。）若しくは連結損益及び包括利益計算書（関連する注記を含む。）並びに連結株主資本等変動計算書（関連する注記を含む。）又は指定国際会計基準、修正国際基準若しくは外国における公正妥当な企業会計の基準若しくは慣行により作成が求められるこれらの書類に相当するものをいう。）を作成している場合にあっては、当該連結財務諸表）を添付すること。ただし、人的関係上の関係会社で業務上及び財務上の関係を全く有しない等の特別な事情により、添付することが困難であると認められる場合には、その事由等を記載した書面を提出し、添付を省略することができる。

別紙様式第十五号（第百七十九条第三項関係）

（日本産業規格Ａ４）

自己資本規制比率に関する届出書（　　年　　月　　日現在）

商　号

		当　　日	対前日増減
［同左］			
リスク相当額	市場リスク相当額		
	取引先リスク相当額		
	基礎的リスク相当額		
	計　(E)		
［同左］			